

高齢期の社会的格差の是正と社会保障の役割

平岡 公一 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科)

平成 22 年度は、この主題に関連して、①90 年代半ば以降の日本の社会保障の制度改革と政策展開の総括的評価に関する研究、②社会保障制度体系再構築の視座としての「普遍主義に基づく最低生活保障」モデルの研究、③多元的福祉ガバナンスのもとでの介護サービスの質の確保策の研究を実施した。

①については、1996～97 年以降の時期が、「福祉縮減の優位」として特徴づけられる時期であることを確認した上で、「構造改革」の影響、年金・医療保険制度の生活保障機能の低下、格差社会化と貧困の再発見、少子化対策の展開、社会福祉の制度的枠組みの再編成等の観点から社会保障の制度改革と政策展開を分析した。その成果の一部は、査読付き雑誌論文（「1980 年代以降の日本における社会保障の制度改革と政策展開」『社会政策研究』第 10 号、23～48 頁）として発表した。

②については、国民皆保険皆年金体制の枠内での制度改革の限界が明らかになり、制度体系の再構築が不可避になってきている状況を踏まえて、制度体系再構築をめぐる議論の基軸に、「普遍主義に基づく最低生活保障」モデルをおくことを提唱し、その具体化にむけての論点を多角的に検討した。その成果は、社会政策学会大会第 121 回大会において報告するとともに、同学会誌第 3 巻第 1 号（2011 年 5 月刊行予定）で論文として発表する予定である。

③については、科学研究費基盤研究（B）（研究代表者＝平岡公一）によるプロジェクトとして実施し、第三者評価、介護サービス情報公表制度、介護報酬における経済的インセンティブ、企業経営的手法の応用等、多様化するわが国の介護サービスの質の確保策について、事例調査と統計データ分析を交えて多角的に検討した。その成果の一端は、イギリス・ブリストル大学でのワークショップ Personalization of Care in Japan and the UK、および第 7 回東アジア社会政策会議（韓国、西江大学校）で報告した。